

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第67期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 家 利 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 泰 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 泰 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店  
(東京都台東区台東四丁目19番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)			101,508	103,736	119,712
経常利益 (百万円)			5,222	5,243	6,254
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)			3,555	3,704	4,354
包括利益 (百万円)			2,356	4,967	6,123
純資産額 (百万円)			63,726	67,674	72,698
総資産額 (百万円)			79,878	89,011	102,568
1株当たり純資産額 (円)			2,029.27	2,154.98	2,314.98
1株当たり当期純利益 (円)			113.16	117.95	138.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			79.8	76.0	70.9
自己資本利益率 (%)			5.6	5.6	6.2
株価収益率 (倍)			12.9	14.2	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			2,263	3,451	4,029
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,803	10,186	3,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,132	1,168	1,367
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)			26,450	18,512	24,752
従業員数 (名)			834	826	858

(注) 1 第65期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	87,917	94,342	98,733	101,236	116,789
経常利益	(百万円)	4,445	5,241	5,160	5,214	6,145
当期純利益	(百万円)	2,677	3,298	3,520	3,695	4,285
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
発行済株式総数	(株)	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000	31,886,000
純資産額	(百万円)	58,038	61,489	63,302	67,297	72,228
総資産額	(百万円)	72,888	78,209	78,760	87,995	101,358
1株当たり純資産額	(円)	1,843.98	1,953.64	2,015.76	2,142.97	2,300.03
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	45.00 ( )	55.00 ( )	65.00 ( )	70.00 ( )	40.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	85.07	104.80	112.03	117.67	136.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	79.6	78.6	80.4	76.5	71.3
自己資本利益率	(%)	4.7	5.5	5.6	5.7	6.1
株価収益率	(倍)	14.4	12.9	13.0	14.2	15.4
配当性向	(%)	26.4	26.2	29.0	29.7	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	941	2,339			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	284	1,016			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	748	832			
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	25,958	26,448			
従業員数	(名)	722	728	761	752	777

- (注) 1 第65期より連結財務諸表を作成しているため、第65期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期までの持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成27年3月期の1株当たり配当額55円には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。
- 6 平成28年3月期の1株当たり配当額65円には、東証1部上場10周年記念配当5円を含んでおります。
- 7 平成29年3月期の1株当たり配当額70円には、設立65周年記念配当5円を含んでおります。
- 8 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和27年1月	大阪市北区に日本伝導株式会社を設立(資本金1,000千円)。伝導装置、機械工具卸を目的とする。
昭和34年10月	商号を日本伝導精機株式会社に変更。
昭和36年2月	大阪市南区(現 中央区)に本社社屋を建設し移転。
昭和37年10月	中部地区の販売拠点として、名古屋支店を開設。
昭和39年4月	西部地区の販売拠点として、九州出張所(現 九州支店)を開設。
昭和42年6月	子会社 日伝鉄工株式会社を設立。
昭和45年12月	流通配送体制の強化を図るため、本社配送センターを設置。
昭和48年1月	東部地区の販売拠点として、東京支店を開設。
昭和56年3月	より地域に密着した営業展開を図るため、全国を4つに分け、ブロック制組織とする。
昭和57年4月	業界に先駆けて、ME(メカトロニクス)開発グループを本社に設置。
昭和63年4月	機構改革により、本社営業部を大阪支店に改組。
平成元年4月	商号を株式会社日伝に変更。
平成元年12月	近畿地区の物流拠点として近畿商品部(現 西部物流センター)を設置。
平成3年4月	本社機構及び大阪支店を大阪府東大阪市(現 東大阪営業所)に移転。
平成3年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年11月	東部地区の物流拠点として東部物流センターを設置。
平成8年1月	中部地区の物流拠点として中部物流センターを設置。
平成12年4月	東部地区の東部ブロックを北関東ブロックと東部ブロックに分割し、全国を5ブロック制とする。
平成13年2月	本社、大阪支店、近畿物流センター(現 西部物流センター)がISO14001の認証取得を受ける。
平成14年2月	名古屋支店、小牧支店、中部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年1月	近畿物流センター(現 西部物流センター)を大阪府東大阪市吉田本町に移転。
平成15年3月	東京支店、東部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年4月	子会社 日伝国際貿易(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成16年4月	東部ブロックと北関東ブロックを統合して東部ブロックとし、全国を4ブロック制とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	関連会社 株式会社プロキュバイネットを設立。
平成18年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年4月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止。
平成20年2月	本社機構を大阪府中央区に移転。
平成20年4月	大阪支店を大阪府中央区に移転。
平成21年1月	中部物流センターを愛知県小牧市小牧原に移転。
平成21年4月	近畿ブロックと西部ブロックを統合して西部ブロックとし、全国を3ブロック制とする。
平成22年6月	子会社 NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd.を設立。
平成23年11月	西部MEシステム部、加工センター、西部物流センターがISO9001の認証取得を受ける。
平成23年12月	ISO14001認証取得範囲を本社、大阪支店に集約。
平成25年1月	子会社 日伝鉄工株式会社を吸収合併。
平成25年3月	岡崎機械株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。(現連結子会社)
平成26年3月	東京支店を東京都台東区に移転。
平成26年6月	子会社 NICHIDEN TRADING (Thailand) Co.,Ltd.を設立。
平成26年11月	子会社 NICHIDEN VIET NAM CO.,LTDを設立。
平成27年8月	東部物流センターを埼玉県久喜市菖蒲町に移転。
平成27年11月	価値付加型ビジネス領域への取り組みのため、テクノセンターを大阪府東大阪市吉田本町に開設。
平成29年4月	大和理研株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
平成29年12月	株式会社空間洗浄Lab.の株式を取得し、子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社日伝（当社）と連結子会社2社（岡崎機械株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司）、非連結子会社5社（大和理研株式会社、株式会社空間洗浄Lab.、NICHIDEN TRADING（Thailand）Co.,Ltd.、NICHIDEN（Thailand）Co.,Ltd.、NICHIDEN VIET NAM CO.,LTD）と関連会社1社（株式会社プロキュバィネット）で構成されております。

当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社岡崎機械株式会社は木工用機械等の産業機器の販売、日伝国際貿易（上海）有限公司、NICHIDEN TRADING（Thailand）Co.,Ltd.、NICHIDEN（Thailand）Co.,Ltd.及びNICHIDEN VIET NAM CO.,LTDは動力伝導機器等の販売、大和理研株式会社は自動機器の設計・製造、株式会社空間洗浄Lab.は除菌消臭装置の製造・販売、関連会社株式会社プロキュバィネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

なお、当社グループにおける商品区分別の主要品目は次のとおりであります。

#### （動力伝導機器）

減速機、変速機、チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、カップリング、その他伝導関連商品、ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品、金属材料、合成材料、セラミック、新素材

#### （産業機器）

コンベヤ、運搬機器、振動機、昇降揚重機、保管関連機器、搬送システム、構造用システム機器、包装・梱包システム機器、その他荷役・運搬・搬送関連商品、モータ、環境機器、ファン、集塵・洗浄機器、ポンプ、その他機械器具・工具関連商品

#### （制御機器）

油圧機器、空圧機器、真空機器、ホース、チューブ、継手、シーケンサ、表示器、アクチュエータ、センサ、スイッチ、エンコーダ、画像処理、測定機器、計測機器、盤用機器、ロボット、ナットランナ、メカトロパーツ、配管機材、通信・ネットワーク機器、無停電電源装置、その他制御機器関連商品

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



1. 連結子会社
2. 持分法適用会社はありません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 岡崎機械株式会社	岡山県倉敷市	21	木工用機械等の産業機 器の販売	100.0	当社商品を販売しております。 役員の兼任2名
日伝国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	2,500 千USドル	動力伝導機器等の販売	100.0	当社商品を販売しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 特定子会社に該当する会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)
858

- (注) 1 臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。  
2 当社グループは、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
777	37.9	13.4	6,236

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除いております。  
2 臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是に「誠実」を掲げ、堅実経営に徹し、お取引先、仕入先メーカーなどステークホルダーと対話することにより信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。企業価値の向上を図るため産業界のニーズを先取りし、絶えず未来を拓く新分野に目を向け、環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化、安全性の向上を通して社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、景気に左右されない自立成長型企業を目指しており、1人当たりの生産性を重視するとともに、回転率にも注目しております。具体的には中長期的に安定して営業利益率5%以上の確保を目標指標とし、1人当たりの営業利益額、その伸長度にも着目しております。また、総資産経常利益率についても10%以上を目標指標として達成を目指しております。

#### (3) 経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、海外での政局の不安定要素はあるものの、米国、中国をはじめとして世界経済全体が回復・拡大傾向にあり、第4次産業革命といわれる新しい分野の市場規模拡大もあって、堅調に推移しており、平成30年度（2018年度）においても引き続き緩やかな回復傾向が見込まれます。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、輸出の拡大により企業の生産活動は活発な状況にあり、増産目的や人手不足対応としての自動化・省人化への設備投資意欲も高まっております。

また、平成30年3月調査による日銀短観の設備投資動向調査でも、製造業は前年比6.0%増加となっており業界にとっては追い風となっております。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年度（2015年度）から3年間取り組んでまいりました第1次中期経営計画が平成30年（2018年）3月で終了いたしました。平成30年度（2018年）4月から第1次中期経営計画を踏まえ、第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』を策定いたしました。ユーザーを見据えたビジネス領域拡大のため「新たな商社機能」を強化し、提供価値を創造し貢献力の向上に結び付けてまいります。第1次中期経営計画達成に向け取り組む過程で経験した成果や気づきが社内で蓄積・醸成されており、その中からビジネス領域拡大に向けて様々なヒントを見つけてまいりました。これらの経験を土台として、第2次中期経営計画では3つの重点施策を策定いたしました。「事業領域の拡大」「生産性の向上」「管理体制の強化」これらの重点施策を具現化し、さらなる成長を目指してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、第1次中期経営計画『NEXT FIELD 2017』を踏まえ、新たに第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』を策定いたしました。第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』では、ユーザーを見据えたビジネス領域拡大のため、「新たな商社機能」の発揮と活用によって、提供価値を創造し貢献力を高めてまいります。この計画を達成するためには、「常に新しいことに挑戦し困難があってもやりきることに拘る企業風土づくり」が重要と考えております。そして、その中心となるのは人財であると位置付け、多様な人財の育成・活用に努めてまいります。これらの取り組みによって、お取引先様にとって「自社の業績向上になくてはならない企業」日伝を目指してまいります。



## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクの中で、投資家が判断する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが合理的であると判断したものであります。

### (1) 景気変動リスクについて

当社グループは多様な生産財を取扱っており、我が国の様々な業種にわたって取引をしております。しかしながら、鉱工業生産指数や稼働率指数（製造工業）等の統計数値と関連性が高く、製造業の需給の不均衡や景気変動、在庫調整のいかんによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) カントリーリスクについて

当社グループの業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあった場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは中国、タイ、ベトナムに現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

### (3) 為替変動リスクについて

当社グループは、海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、これらを日本円に換算する際、為替レートの変動により損失が発生する可能性があります。

### (4) 信用リスクについて

当社グループの販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社グループの主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

### (5) コンプライアンスリスクについて

当社グループは、事業活動に関する法規制など様々な公的規制の適用を受けて事業を行っております。これらの公的規制などを遵守するため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、法令遵守のみならず、役員・従業員が遵守すべき行動憲章等を定めた「コンプライアンス行動ガイドブック」を作成し、法令違反等の予防に努めております。しかしながら、このような取り組みによっても、事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできるものではなく、関係する法規制等の大幅な変更、予期しない想定外の適用・解釈の違い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは、情報システムの稼働の安全性を確保するため「情報管理規程」等を定め、情報セキュリティの強化、バックアップ体制の構築等に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス侵入による個人情報・企業機密情報漏洩、また、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルにより情報システムが不稼働となる可能性があります。このような場合には業務の停止による機会損失や社会的信用失墜につながり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 自然災害等リスクについて

当社グループは、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等が続く中で、米国をはじめとした世界景気の拡大に伴う輸出や生産の増加により、緩やかな回復基調が続く状況となりました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、自動車や半導体部品をはじめとする各種製造装置などの米国・アジア地域向け輸出の増加等により、企業の生産活動は引き続き活発な状況を維持し、増産目的や人手不足対応としての自動化・省力化設備への設備投資も旺盛で、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画『NEXT FIELD 2017』の最終年度として、設定した“成し遂げる姿”を全社員で共有し、「新たな商社機能」の拡大に取り組んでまいりました。

具体的には、平成29年5月に、当社の経営方針・具体的施策についてお取引先様にご理解・ご協力をいただくため、「事業方針説明会」を実施いたしました。

「商売の芽」となる情報獲得機会増大の取り組みといたしましては、平成29年4月にポートメッセなごやで開催された「名古屋機械要素技術展」、平成29年6月に東京ビッグサイトで開催された「国際食品工業展（FOOMA JAPAN）」および「機械要素技術展」、平成29年9月に、「工場のカビ対策に“空間洗浄”という新提案」をテーマに、「フードセーフティジャパン2017」に初出展、平成29年10月にインテックス大阪で開催されました「関西機械要素技術展」、平成29年11月に東京ビッグサイトで開催されました「2017国際ロボット展」に出展し、情報収集と課題解決提案を行いました。さらにユーザー様との接点の場として、お取引先様との協働による展示会の開催や、ユーザー様の工場へ出向いて行う出張展示会を各地域で随時開催する一方、平成29年6月には、東京・名古屋・大阪の3か所で「仕入先様向けIoT説明会」を開催いたしました。

事業領域の拡大といたしましては、平成27年11月に開設いたしましたテクノセンターにおいて、追加工・組立・アッセンブリ・修理に加え、減速機のモータ部改造やサーボモータの組付、陸上ポンプの組込納入等、サービスの拡充に取り組まれました。さらに技術ソリューション機能強化のため、平成29年4月に大和理研株式会社の株式を100%取得し完全子会社とし、自動化システム・装置案件の対応力強化と新分野への展開に向けて取り組んでおります。また、平成29年12月には新分野の販路拡大を目的に株式会社空間洗浄Lab.の発行済株式の50%を取得し子会社といたしました。

人材の育成については、環境が変化する中で自己変革に挑戦し競争力を生むための人材づくりを目指し、従来からのメニューに加え、自社独自の研修プログラムを組み込んだ実践的研修を行っております。

設備面におきましては、平成29年10月に手狭になっておりました浜松営業所・上田営業所の新築移転を行いました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,197億1千2百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益60億5千1百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益62億5千4百万円（前年同期比19.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、43億5千4百万円（前年同期比17.6%増）と増収増益となりました。

商品別としましては、動力伝導機器分野では、歯車減速機、ベルト伝導用品、ベアリング、直動機器等が堅調に推移した結果、売上高515億6千万円（前年同期比15.1%増）となりました。

産業機器分野では、コンベヤ関連機器、各種運搬機器、システム関連等が堅調に推移した結果、売上高255億6千3百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

制御機器分野では、油圧・空圧機器、ロボットが堅調に推移した結果、売上高425億8千9百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ135億5千7百万円増加し、1,025億6千8百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ85億6千8百万円増加し、741億9千3百万円となりました。これは、現金及び預金が17億5千6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が40億8千9百万円、電子記録債権が23億2千9百万円、有価証券が20億円、商品及び製品が16億5千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ49億8千8百万円増加し、283億7千5百万円となりました。これは、無形固定資産が18億1千8百万円、投資有価証券が25億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ85億3千3百万円増加し、298億7千万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ73億6千万円増加し、253億2百万円となりました。これは、電子記録債務が63億1千万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円増加し、45億6千7百万円となりました。これは、繰延税金負債が7億3千3百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が32億5千5百万円、その他有価証券評価差額金が17億4千7百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ50億2千4百万円増加し、726億9千8百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62億3千9百万円増加し247億5千2百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、40億2千9百万円（前年同期において得られた資金34億5千1百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加額が63億7百万円、たな卸資産の増加額が16億4千6百万円、法人税等の支払額が18億6千9百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が62億5千4百万円、減価償却費が7億5千4百万円、仕入債務の増加額が64億6千2百万円あったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、35億7千4百万円（前年同期において使用した資金101億8千6百万円）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が20億円、無形固定資産の取得による支出が19億3千8百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が80億1千7百万円あったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億6千7百万円（前年同期において使用した資金11億6千8百万円）となりました。これは、配当金の支払額が10億9千8百万円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a 販売実績

当連結会計年度における商品区分別の販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	51,560	115.1
産業機器	25,563	108.3
制御機器	42,589	120.5
合計	119,712	115.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。  
3 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

b 仕入実績

当連結会計年度における商品区分別の仕入実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	43,628	115.9
産業機器	22,112	108.0
制御機器	38,004	122.2
合計	103,745	116.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、期末日における資産及び負債の残高、収益及び費用等に影響を与える仮定や見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りを過去の経験やその時点の状況として妥当と考えられる合理的見積りを行っておりますが、前提条件やその後の環境等に变化がある場合には、実際の結果がこれらの見積りと異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 経営成績等の分析について

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の詳細につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

売上高は前連結会計年度に比べ159億7千6百万円(15.4%)増加し1,197億1千2百万円となりました。

売上原価は前連結会計年度に比べ136億6千5百万円(15.4%)増加し1,023億2千2百万円となりました。また、原価率は前連結会計年度に続き85.5%となりました。

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ23億1千1百万円(15.3%)増加し173億8千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ12億9千6百万円(12.9%)増加となり、売上高販管費率は0.2%減少し9.5%となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ10億1千4百万円(20.1%)増加し60億5千1百万円となりました。

営業外収益は前連結会計年度に比べ3千7百万円(6.4%)増加し6億2千万円となり、営業外費用は4千1百万円(10.9%)増加し4億1千7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ10億1千1百万円(19.3%)増加し62億5千4百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ6億5千万円(17.6%)増加し43億5千4百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ135億5千7百万円増加し1,025億6千8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ85億6千8百万円増加し741億9千3百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末に比べ49億8千8百万円増加し283億7千5百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ85億3千3百万円増加し298億7千万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ73億6千万円増加し253億2百万円となりました。

固定負債は前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円増加し45億6千7百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ50億2千4百万円増加し726億9千8百万円となりました。

b 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、原則として自己資金を原資としております。今後も適切な資金確保、流動性の維持及び財務体質の健全性を堅持してまいります。



4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは販売拠点の充実および業務の合理化を図ることを中心に設備投資を行っております。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の設備投資として、提出会社において平成30年8月稼働に向けて新基幹システムの構築を行っております。これらを含めて総額30億4千4百万円の設備投資を実施いたしました。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

当社は、国内に4ヶ所の支店と37ヶ所の営業所を有している他、3ヶ所の物流センターを設けております。以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東京支店 (東京都台東区)	販売・管理	510		951 (602.47)	1	8	1,471	33
14 - 営業所・倉庫 (仙台、新潟、小山他)	販売・管理	350		731 (6,883.56)		3	1,084	111
東部物流センター (埼玉県久喜市)	販売・管理 物流管理	2,075		546 (10,000.08)	5	107	2,734	55
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	販売・管理	70		390 (1,740.76)	1	1	464	33
8 - 営業所 (静岡、富山、北陸他)	販売・管理	160		239 (1,641.32)		4	404	69
小牧営業所・中部物流センター (愛知県小牧市)	販売・管理 物流管理	60	0		1,089	12	1,163	67
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	本社業務 販売・管理	402	0	514 (783.49)	1	31	949	103
九州支店 (福岡市博多区)	販売・管理	123		235 (1,624.90)		0	359	16
14 - 営業所 (東大阪、岡山、広島他)	販売・管理	288		458 (4,580.46)	591	118	1,456	222
西部物流センター (大阪府東大阪市)	物流管理	399		1,336 (6,556.87)		12	1,748	60
テクノセンター (大阪府東大阪市)	商品加工設備	267		247 (1,873.08)		24	540	8
保養所等	厚生施設	0		44 (1,120.91)			44	
合計		4,709	0	5,696 (37,407.90)	1,690	324	12,422	777

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 この他、岡崎営業所の土地(597.59㎡)、浜松営業所の土地(522.00㎡)、中部物流センターの土地(5,889.35㎡)及び京都営業所の土地(557.00㎡)は賃借しております。また、仙台・新潟・小山・南関東・上田・静岡・岡崎・浜松・豊橋・東大阪・岡山・広島・四国・八日市・京都を除く営業所の事務所設備についても賃借しております。

### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
岡崎機械(株)	本社 (岡山県倉敷市)	本社業務 販売・管理	33	4	124 (4,512.70)	9	0	173	34

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 在外子会社

重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	本社 (大阪市中央区)	基幹システム	3,000	2,650	自己資金	平成27年4月	平成30年8月	業務の合理化

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000,000
計	126,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,886,000	31,886,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	31,886,000	31,886,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	15,943,000	31,886,000		5,368		6,283

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	20	259	101	2	3,361	3,770	
所有株式数(単元)		56,870	1,322	92,941	13,752	21	153,934	318,840	2,000
所有株式数の割合(%)		17.84	0.41	29.15	4.31	0.01	48.28	100.00	

(注) 自己株式482,514株は、「個人その他」に4,825単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日伝共栄会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	3,475	11.06
日伝仕入先持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	1,976	6.29
株式会社利双企画	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	1,700	5.41
西木進	奈良県奈良市	1,281	4.08
日伝従業員持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	1,005	3.20
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	982	3.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	900	2.86
西木利彦	奈良県奈良市	838	2.66
有限会社ニシキ興産	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	747	2.38
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	670	2.13
計		13,577	43.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 482,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,401,500	314,015	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	31,886,000		
総株主の議決権		314,015	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	482,500		482,500	1.51
計		482,500		482,500	1.51

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	158	340
当期間における取得自己株式		

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。  
2 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における取得自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	482,514		482,514	

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。  
2 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における保有自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

### 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、連結配当性向25%以上、1株当たりの配当金12.5円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありませ

す。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株につき40円となっております。

当社は、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	1,256	40.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,448	2,745	3,305	3,590	4,770 2,561
最低(円)	2,074	2,228	2,409	2,710	3,315 2,040

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割(平成29年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,451	2,561	2,371	2,358	2,370	2,245
最低(円)	2,300	2,288	2,244	2,207	2,136	2,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率7.1% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		西木利彦	昭和18年12月14日生	昭和41年3月 足立総業株式会社入社 昭和43年3月 当社入社 昭和48年2月 当社取締役就任 昭和51年3月 当社常務取締役就任 昭和56年3月 当社常務取締役営業本部長 昭和57年3月 当社専務取締役就任営業本部長 平成元年6月 当社代表取締役専務取締役就任営業本部長 平成3年4月 当社代表取締役専務取締役営業本部長兼海外部長 平成3年6月 当社代表取締役副社長就任 平成5年4月 営業本部長兼海外部長 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長就任 平成20年6月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	838
代表取締役社長		福家利一	昭和38年9月7日生	昭和61年3月 当社入社 平成15年4月 当社京都支店長 平成19年4月 当社理事営業推進部長 平成20年4月 当社執行役員営業推進部長 平成20年6月 当社取締役就任営業本部長代理兼営業推進部長 平成21年4月 当社取締役営業本部長 平成22年6月 当社常務取締役就任営業本部長 平成23年4月 当社常務取締役営業統括 平成23年6月 当社代表取締役社長就任 平成27年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成29年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	75
専務取締役	社長補佐兼管理本部管掌	榊原恭平	昭和27年7月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 当社産業システム部長 平成16年4月 当社営業本部副本部長兼FA制御部長 平成17年4月 当社営業本部長兼IT推進部長 平成17年6月 当社取締役就任営業本部長兼IT推進部長 平成18年4月 当社取締役東部ブロック長 平成21年4月 当社取締役西部MEシステム部長 平成22年4月 当社取締役MEシステム統括部長 平成23年4月 当社取締役MEシステム統括部長兼西部MEシステム部長 平成24年4月 当社取締役MEシステム統括部長 平成26年4月 当社常務取締役就任MEシステム統括部長 平成29年4月 当社専務取締役就任社長補佐 平成30年1月 当社専務取締役社長補佐兼管理本部管掌(現任)	(注) 2	16



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	中部・西部ブロック担当兼中部MEシステム部管掌	酒井 義之	昭和29年3月16日生	昭和52年3月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成30年4月	当社入社 当社名古屋支店長 当社近畿ブロック長 当社取締役就任近畿ブロック長 当社取締役西部ブロック長 当社常務取締役就任東部ブロック担当 当社常務取締役東部ブロック長 当社常務取締役中部ブロック長 当社常務取締役中部・西部ブロック担当兼中部MEシステム部管掌(現任)	(注)2	12
常務取締役	東部ブロック長兼東部MEシステム部管掌	岡本 賢一	昭和33年3月31日生	昭和51年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成30年4月	当社入社 当社南関東支店長 当社東京支店長兼埼玉支店長 当社理事東京支店長 当社執行役員東京支店長 当社執行役員東部ブロック長 当社取締役就任東部ブロック長 当社取締役中部ブロック長 当社常務取締役就任中部ブロック長 当社常務取締役東部ブロック長 当社常務取締役東部ブロック長兼東部MEシステム部管掌(現任)	(注)2	14
取締役	西部ブロック長	寒川 睦志	昭和38年1月28日生	昭和60年3月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成27年4月	当社入社 当社四国支店長 当社名古屋支店長 当社執行役員中部ブロック長 当社取締役就任中部ブロック長 当社取締役営業本部長兼営業推進部長 当社取締役西部ブロック長(現任)	(注)2	40
取締役	管理本部長	檜垣 泰雄	昭和32年1月24日生	昭和55年4月 昭和61年2月 平成14年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成30年4月	富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社 当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員人事部長兼経営企画担当 当社執行役員管理本部長兼総務部長 当社取締役就任管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	32
取締役	営業本部長兼営業推進部長	佐々木 一	昭和35年1月7日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社執行役員九州地区担当兼九州支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼営業推進部長 当社執行役員営業本部長兼営業推進部長 当社取締役就任営業本部長兼営業推進部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西部MEシステム部長兼西部エンジニアリング部担当	森 田 淳 二	昭和35年3月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社FA制御部長 平成18年4月 当社東部MEシステム部長 平成20年4月 当社執行役員東部MEシステム部長 平成23年4月 当社執行役員東部ブロック長 平成25年4月 当社執行役員東部ブロック長兼東京支店長 平成26年4月 当社執行役員東部ブロック長首都圏担当兼東京支店長 平成28年4月 当社執行役員西部MEシステム部長 平成30年4月 当社執行役員西部MEシステム部長兼西部エンジニアリング部担当 平成30年6月 当社取締役西部MEシステム部長兼西部エンジニアリング部担当(現任)	(注)2	4
取締役		小 山 章 松	昭和20年11月5日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和53年4月 小山章松法律事務所開業 同事務所所長(現任) 平成16年4月 関西学院大学大学院司法研究科法務専攻専任教授 平成18年6月 当社監査役就任 平成26年4月 関西学院大学大学院司法研究科法務専攻客員教授 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	9
取締役 (監査等委員)		吉 田 富 一	昭和28年1月18日生	昭和60年8月 当社入社 平成11年4月 当社経理部長 平成19年4月 当社理事経理部長 平成20年4月 当社執行役員経理部長 平成21年4月 当社執行役員総務部長 平成25年4月 当社執行役員経営企画部長 平成30年4月 当社執行役員経営企画部管掌 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	14
取締役 (監査等委員)		古 田 清 和	昭和30年6月24日生	昭和59年10月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成12年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 平成18年3月 同監査法人脱退 平成18年4月 甲南大学大学院ビジネス研究科会計専攻(甲南大学大学院社会科学研究科会計専門職専攻)専任教授 平成19年6月 当社監査役就任 平成26年4月 甲南大学大学院社会科学研究科会計専門職専攻専任教授 平成28年4月 甲南大学共通教育センター教授(現任) 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		川 上 勝	昭和44年1月7日生	平成10年2月 平成10年9月 平成14年7月 平成26年6月 平成30年6月	税理士登録 渡辺会計事務所入所 川上会計事務所開業 同事務所所長(現任) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)		寺 嶋 康 子	昭和31年7月12日生	平成6年1月 平成21年10月 平成28年6月 平成30年6月	オフィステラ(人材開発事業)開業 同事務所代表(現任) キャリア・ディベロップメント・ アドバイザー(現キャリアコンサル タント)認定 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	0
計							1,072

- (注) 1 取締役小山章松、古田清和、川上勝、寺嶋康子は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成30年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員設置会社へ移行しました。
- 5 監査等委員の体制は、次のとおりであります。  
委員長 吉田富一 委員 古田清和、川上勝、寺嶋康子

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、経営環境の変化に対して経営判断の迅速化を図るとともに、企業倫理の確立、法令遵守の徹底、経営効率を高めるための内部統制システムの強化を図ることであり、経営の透明性においては、「堅実健全経営」のもとステークホルダーに対して、タイムリーな情報開示を進めることが重要課題と考えております。

企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成30年6月22日開催の第67期定時株主総会の定款の変更決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は、過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高め、さらなる企業価値の向上を図ることを目的とするものです。

移行後のコーポレート・ガバナンス体制を構成する会社の機関の内容等は次のとおりであります。

取締役会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）10名及び取締役（監査等委員）4名の合計14名で構成され、原則月1回取締役会を開催し、議案について審議、議決や報告を行うとともに、業務執行の監督、提言を行っております。取締役会において決定された方針に基づき、経営会議・ブロック会議等の会議の定期・臨時開催を通じて経営環境の変化に対して機動的な対応に努めております。

監査等委員会は、社外取締役3名を含む取締役（監査等委員）4名で構成されております。取締役（監査等委員）全員が、原則毎月開催する取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、監査等委員会は、会計監査人並びに業務執行取締役からの報告を受けるなど業務執行取締役の職務執行について、厳正な適法性監査及び妥当性監査を行っております。また、監査等委員会は、原則月1回開催し、監査等委員会監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人、監査室との意見・情報交換など連携して、組織管理体制と業務手続の妥当性及び内部統制の適正性について継続的な実地監査業務を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

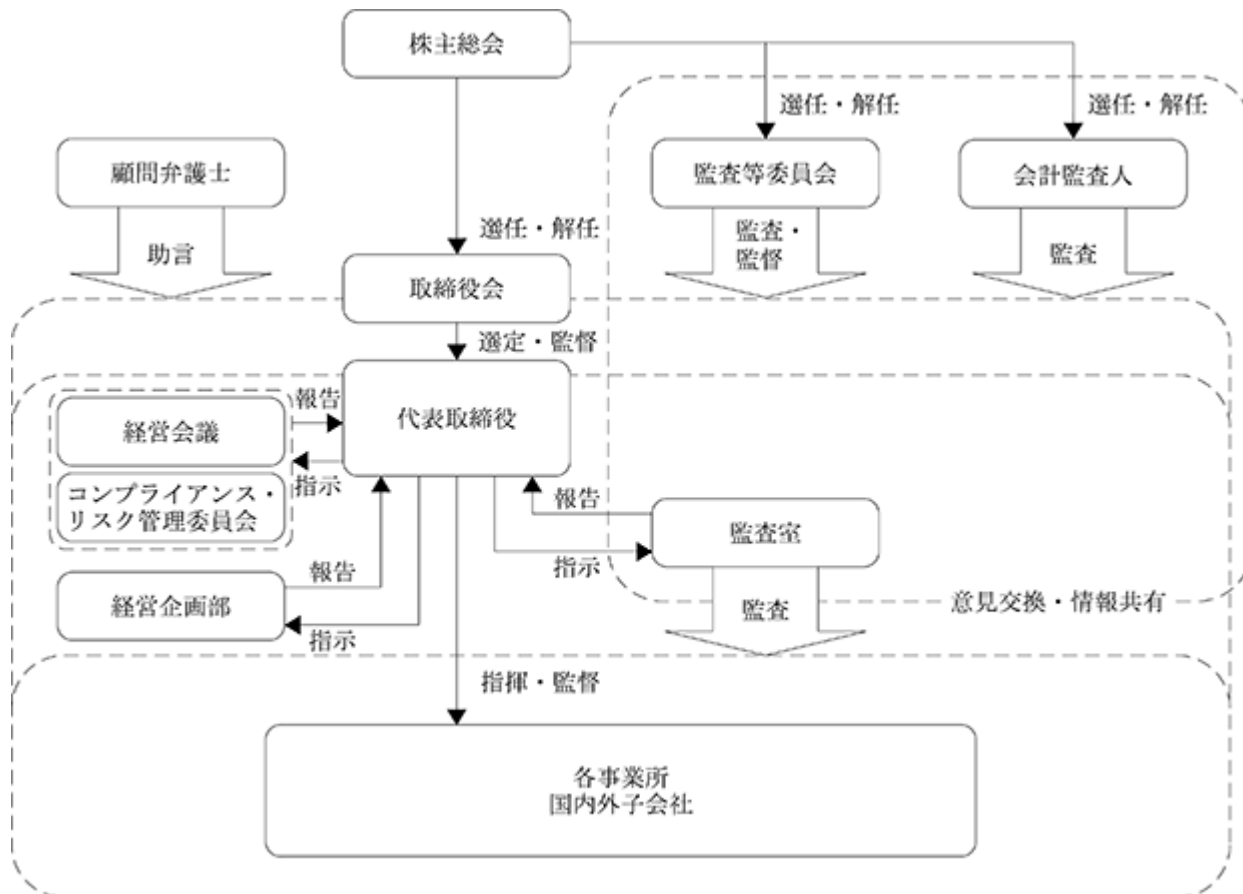
会計に関しては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し定期的な会計監査を受け適正な会計処理に努めるとともに、内部統制システム等のさらなる充実のためのアドバイスを受けております。

法務に関しては、法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題について適時適法な対処に努めております。

コンプライアンス体制については、法令はもとより社内規範の遵守や企業倫理の確立を含めた体制の整備・運用を行っております。

国内外の子会社についても、法律・会計・税務について随時相談・アドバイスが可能な連携先を確保し、コンプライアンス体制を整備・運用しております。

なお、内部通報制度として「ほっとライン」を設け、法令違反のみならずコンプライアンスに関する疑義についても情報提供・相談できる体制を構築しております。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営理念に基づき、適正な業務執行のための体制を整備・運用することが社会的責任を果たし企業価値を向上させていく上での重要な経営責任であると認識し、会社法及び会社法施行規則に基づき以下の内部統制システムを構築してまいります。

当社では「行動憲章」を制定し、すべての取締役及び使用人が高い倫理観に基づいて行動することで、ステークホルダーから信頼される経営体制の確立に努めております。

経営企画部を中心として、内部統制システムが有効に機能しているかの確認と、その整備方針・計画の実行状況を監視・監督しております。

監査等委員会は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役（業務執行取締役）の職務執行を監査・監督しております。また、監査職務を効率的、効果的に行うために、会計監査人及び監査室と緊密に連携し相互補完しております。

取締役及び使用人からの連絡・相談を受けるため通報者保護を徹底した窓口を、人事部に設置し、事態の迅速な把握と是正を行う体制を構築しております。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとの基本方針を徹底するとともに、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。

## 八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを認識し、評価する仕組みを整備することにより、リスクを予防し、有事における損失を最小限に抑える体制を整備しております。

当社は、リスク管理の実効性を確保するために、代表取締役を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針及び施策を総合的に検討しております。また「リスク管理規程」に基づき、リスク毎に担当部署を定め、定期的に対応策の見直しを行っております。

「コンプライアンス・リスク管理委員会」にて検討された結果は、経営企画部が取り纏め、経営企画部長より取締役会・監査等委員会に報告するとともに、不測の事態が発生した場合には、社内規程に基づき、迅速に対応し損害の極小化に努めます。

## 二 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社の子会社の事業状況、財務状況その他の重要な情報などについて報告を求め、その事項について承認を行っております。また、当社の監査室が当社の子会社に対し内部監査を実施し、その結果に基づき、当社の子会社の内部統制の有効性と妥当性を適時に評価しております。当社は、当社の子会社の役員として当社の役員又は社員を派遣し、経営のモニタリングを行うことで、当社の子会社のガバナンスの強化を図っております。

## ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 内部監査及び監査等委員会監査

内部管理体制強化のための牽制組織として、社長直轄の監査室（人員3名）を設置しております。

内部監査については、内部監査規程に基づき、諸規程、マニュアル等の遵守状況、事務処理の正確性を監査することにより、不正等の防止、経営の合理化、能率の促進に寄与しております。

監査等委員会監査については、取締役会等の会議に出席するほか、監査等委員会で立案した監査計画に基づく監査を実施し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関して独立した立場から経営に対する適切な監査・監督を行っております。

監査の効率性と有効性を高めるため、監査等委員会、監査室及び会計監査人との間で連携を図り、相互に意見交換を行い、情報の共有に努めております。また監査室は、内部監査規程に基づき監査をした結果を監査等委員会に報告するとともに、意見交換や情報の共有を図っております。

## 社外取締役

当社の社外取締役は取締役（監査等委員であるものを除く。）1名及び取締役（監査等委員）3名の合計4名であります。

社外取締役及びその兼職先と当社との利害関係はありません。

当社の社外取締役の選任に関する考え方としては、独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、専門的な知識を有し、豊富な経験と知見を基に発言を行い、経営の監視・監督機能の客観性、中立性が十分確保される方としております。

社外取締役（監査等委員であるものを除く。）は、取締役会に出席するなどして、直接又は、間接に内部監査、監査等委員会監査及び、会計監査と連携を保っております。また、内部統制についても、内部統制担当部門（経営企画部）と連携し、内部統制システムの有効性を監査しております。

社外取締役（監査等委員）は、監査等委員会を通じて内部監査及び会計監査の報告を受け、随時意見交換や情報の共有を図っております。また内部統制についても、内部統制担当部門（経営企画部）と連携し、内部統制システムの有効性を監査しております。

社外取締役（監査等委員であるものを除く。）の小山章松氏は、弁護士の資格を有し、法科大学院教授を務めるなどして豊富な経験と知見を基に、社外取締役（監査等委員であるものを除く。）としての独立した客観的立場からの監督・助言機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外取締役（監査等委員）の古田清和氏は、公認会計士の資格を有し、会計大学院教授を務めるなど豊富な経験と知見を基に、社外取締役（監査等委員）としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております（同氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身者であります）。なお、当社と同氏との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外取締役（監査等委員）の川上勝氏は、税理士の資格を有し、税務・会計に関する豊富な経験と知見を基に、社外取締役（監査等委員）としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。なお、当社と同氏との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外取締役（監査等委員）の寺嶋康子氏は、キャリアコンサルタントの資格を有し、各企業において社員教育の指導に努めるなど豊富な経験と知見を基に、独立した客観的立場からの監督・助言機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	290	191	99	8
監査役 (社外監査役を除く。)	50	36	14	2
社外役員	29	22	6	4

平成18年6月21日開催の第55期定時株式会社の決議により、取締役の報酬限度額は年額500百万円以内、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内となっております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、株主総会で承認された役員報酬等の総額の範囲内で、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等は取締役会において、取締役（監査等委員）の報酬等は監査等委員の協議によって決定しております。

なお、平成30年6月22日開催の第67期定時株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額500百万円以内、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額70百万円以内となっております。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 9,354百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S M C(株)	45,266	1,490	取引関係の維持・発展・強化
(株)エステック	280,000	894	取引関係の維持・発展・強化
(株)ダイフク	218,645	606	取引関係の維持・発展・強化
(株)椿本チエイン	406,270	377	取引関係の維持・発展・強化
(株)百十四銀行	991,150	372	取引関係の維持・発展・強化
日本トムソン(株)	536,374	324	取引関係の維持・発展・強化
三ツ星ベルト(株)	231,000	238	取引関係の維持・発展・強化
富士電機(株)	348,824	230	取引関係の維持・発展・強化
山洋電気(株)	262,016	217	取引関係の維持・発展・強化
イハラサイエンス(株)	143,044	205	取引関係の維持・発展・強化
シンフォニアテクノロジー(株)	608,809	197	取引関係の維持・発展・強化
(株)マンダム	34,100	178	取引関係の維持・発展・強化
(株)鳥羽洋行	78,261	164	取引関係の維持・発展・強化
(株)タカトリ	139,806	127	取引関係の維持・発展・強化
日本電産(株)	11,808	125	取引関係の維持・発展・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	595,254	121	取引関係の維持・発展・強化
ニッタ(株)	35,358	109	取引関係の維持・発展・強化
大同メタル工業(株)	84,831	82	取引関係の維持・発展・強化
虹技(株)	320,000	73	取引関係の維持・発展・強化
(株)不二越	123,093	70	取引関係の維持・発展・強化
(株)りそなホールディングス	94,715	56	取引関係の維持・発展・強化
S O M P Oホールディングス(株)	12,500	50	取引関係の維持・発展・強化
(株)鶴見製作所	29,901	48	取引関係の維持・発展・強化
(株)キトー	40,000	47	取引関係の維持・発展・強化
日本ギア工業(株)	123,000	46	取引関係の維持・発展・強化
(株)妙徳	140,000	37	取引関係の維持・発展・強化
パナソニック(株)	26,533	33	取引関係の維持・発展・強化
レンゴー(株)	50,118	32	取引関係の維持・発展・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	27	取引関係の維持・発展・強化
(株)中西製作所	21,483	20	取引関係の維持・発展・強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S M C(株)	45,344	1,953	取引関係の維持・発展・強化
(株)ダイフク	221,399	1,410	取引関係の維持・発展・強化
(株)エステック	280,000	1,204	取引関係の維持・発展・強化
日本トムソン(株)	545,451	463	取引関係の維持・発展・強化
山洋電気(株)	53,589	440	取引関係の維持・発展・強化
イハラサイエンス(株)	145,261	375	取引関係の維持・発展・強化
(株)百十四銀行	991,150	357	取引関係の維持・発展・強化
(株)椿本チエイン	411,760	356	取引関係の維持・発展・強化
三ツ星ベルト(株)	231,000	271	取引関係の維持・発展・強化
(株)鳥羽洋行	79,382	258	取引関係の維持・発展・強化
富士電機(株)	350,615	253	取引関係の維持・発展・強化
(株)マンダム	68,200	250	取引関係の維持・発展・強化
シンフォニアテクノロジー(株)	620,054	225	取引関係の維持・発展・強化
日本電産(株)	11,808	193	取引関係の維持・発展・強化
ニッタ(株)	35,891	141	取引関係の維持・発展・強化
(株)タカトリ	143,242	127	取引関係の維持・発展・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	595,254	113	取引関係の維持・発展・強化
大同メタル工業(株)	86,515	105	取引関係の維持・発展・強化
(株)不二越	123,093	79	取引関係の維持・発展・強化
(株)キトー	40,000	79	取引関係の維持・発展・強化
虹技(株)	32,000	63	取引関係の維持・発展・強化
日本ギア工業(株)	123,000	58	取引関係の維持・発展・強化
(株)妙徳	140,000	57	取引関係の維持・発展・強化
(株)鶴見製作所	30,302	56	取引関係の維持・発展・強化
S O M P Oホールディングス(株)	12,500	53	取引関係の維持・発展・強化
(株)りそなホールディングス	94,715	53	取引関係の維持・発展・強化
レンゴー(株)	50,118	46	取引関係の維持・発展・強化
パナソニック(株)	26,533	40	取引関係の維持・発展・強化
(株)中西製作所	22,051	33	取引関係の維持・発展・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	27	取引関係の維持・発展・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	211	211	2		

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小西 幹男	新日本有限責任監査法人	(注)
	和田林 一毅		(注)

(注) 7年以内の指定有限責任社員、業務執行社員に係る記載は省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 8名

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は15名以内、取締役（監査等委員）は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

八 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	12	25	4
連結子会社				
計	25	12	25	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、基幹システム再構築に係る助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、基幹システム再構築に係る助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模や事業形態の観点から監査計画に基づき監査の手法・監査日数を想定し、監査公認会計士等と監査方針・監査日数を協議のうえ、監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,936	25,179
受取手形及び売掛金	25,642	<sup>3</sup> 29,731
電子記録債権	6,212	<sup>3</sup> 8,541
有価証券	-	2,000
商品及び製品	6,240	7,892
仕掛品	2	11
原材料及び貯蔵品	38	37
繰延税金資産	271	353
その他	287	455
貸倒引当金	6	8
<b>流動資産合計</b>	<b>65,624</b>	<b>74,193</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,362	9,398
減価償却累計額	4,393	4,655
建物及び構築物（純額）	4,968	4,743
機械装置及び運搬具	64	62
減価償却累計額	54	55
機械装置及び運搬具（純額）	10	7
土地	5,803	5,821
リース資産	2,129	2,870
減価償却累計額	904	1,170
リース資産（純額）	1,225	1,700
建設仮勘定	12	150
その他	773	873
減価償却累計額	505	545
その他（純額）	268	328
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,288</b>	<b>12,751</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12	-
その他	857	2,688
<b>無形固定資産合計</b>	<b>870</b>	<b>2,688</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 9,692	<sup>2</sup> 12,269
長期貸付金	50	56
繰延税金資産	30	31
その他	<sup>1</sup> 454	<sup>1</sup> 603
貸倒引当金	0	25
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,227</b>	<b>12,935</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,386</b>	<b>28,375</b>
<b>資産合計</b>	<b>89,011</b>	<b>102,568</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,689	2, 3 11,977
電子記録債務	3,561	3 9,872
1年内返済予定の長期借入金	4	-
リース債務	119	258
未払法人税等	1,072	1,256
繰延税金負債	3	8
賞与引当金	578	635
その他	912	1,293
流動負債合計	17,942	25,302
固定負債		
リース債務	1,444	1,844
繰延税金負債	1,322	2,056
退職給付に係る負債	90	95
その他	537	571
固定負債合計	3,394	4,567
負債合計	21,337	29,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	52,514	55,769
自己株式	671	672
株主資本合計	64,493	67,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,141	4,888
為替換算調整勘定	39	60
その他の包括利益累計額合計	3,180	4,949
純資産合計	67,674	72,698
負債純資産合計	89,011	102,568

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	103,736	119,712
売上原価	88,657	102,322
売上総利益	15,078	17,389
販売費及び一般管理費	10,041	11,338
営業利益	5,037	6,051
営業外収益		
受取配当金	106	132
仕入割引	359	408
その他	118	80
営業外収益合計	583	620
営業外費用		
支払利息	62	68
売上割引	293	325
その他	20	23
営業外費用合計	377	417
経常利益	5,243	6,254
税金等調整前当期純利益	5,243	6,254
法人税、住民税及び事業税	1,740	2,015
法人税等調整額	201	115
法人税等合計	1,539	1,900
当期純利益	3,704	4,354
親会社株主に帰属する当期純利益	3,704	4,354



【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	3,704	4,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,321	1,747
為替換算調整勘定	58	21
その他の包括利益合計	1,262	1,768
包括利益	4,967	6,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,967	6,123

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	49,829	671	61,809	1,820	97	1,917	63,726
当期変動額									
剰余金の配当			1,020		1,020				1,020
親会社株主に帰属する当期純利益			3,704		3,704				3,704
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,321	58	1,262	1,262
当期変動額合計	-	-	2,684	0	2,684	1,321	58	1,262	3,947
当期末残高	5,368	7,283	52,514	671	64,493	3,141	39	3,180	67,674

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	52,514	671	64,493	3,141	39	3,180	67,674
当期変動額									
剰余金の配当			1,099		1,099				1,099
親会社株主に帰属する当期純利益			4,354		4,354				4,354
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,747	21	1,768	1,768
当期変動額合計	-	-	3,255	0	3,255	1,747	21	1,768	5,024
当期末残高	5,368	7,283	55,769	672	67,748	4,888	60	4,949	72,698

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,243	6,254
減価償却費	639	754
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	27
賞与引当金の増減額（ は減少）	21	56
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9	5
受取利息及び受取配当金	121	149
支払利息	62	68
売上債権の増減額（ は増加）	4,951	6,307
たな卸資産の増減額（ は増加）	746	1,646
その他の資産の増減額（ は増加）	13	10
仕入債務の増減額（ は減少）	4,317	6,462
未払消費税等の増減額（ は減少）	335	231
その他の負債の増減額（ は減少）	188	527
その他	5	2
小計	4,997	5,815
利息及び配当金の受取額	119	152
利息の支払額	62	68
法人税等の支払額	1,602	1,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,451	4,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,015	13
定期預金の払戻による収入	1,008	8,017
有価証券の取得による支出	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	69	280
無形固定資産の取得による支出	474	1,938
投資有価証券の取得による支出	2,658	79
子会社株式の取得による支出	-	81
貸付けによる支出	1	71
貸付金の回収による収入	20	9
その他の支出	0	16
その他の収入	4	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,186	3,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
長期借入金の返済による支出	7	4
リース債務の返済による支出	138	263
配当金の支払額	1,022	1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168	1,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,938	6,239
現金及び現金同等物の期首残高	26,450	18,512
現金及び現金同等物の期末残高	18,512	24,752

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

岡崎機械株式会社

日伝国際貿易(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称

大和理研株式会社

株式会社空間洗浄 Lab .

NICHIDEN TRADING (Thailand) Co.,Ltd.

NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd.

NICHIDEN VIET NAM CO.,LTD

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

大和理研株式会社(非連結子会社)

株式会社空間洗浄 Lab .(非連結子会社)

NICHIDEN TRADING (Thailand) Co.,Ltd.(非連結子会社)

NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd.(非連結子会社)

NICHIDEN VIET NAM CO.,LTD(非連結子会社)

株式会社プロキュバイネット(関連会社)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である岡崎機械株式会社、日伝国際貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### たな卸資産

###### a 商品及び製品、原材料

主に移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### b 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### c 貯蔵品

最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式(投資その他の資産 その他)	109百万円	190百万円
出資金(投資その他の資産その他)	38百万円	38百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,452百万円	1,888百万円

(2)担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品仕入代金	1,264百万円	1,518百万円

3 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	1,585百万円
電子記録債権	百万円	356百万円
支払手形	百万円	139百万円
電子記録債務	百万円	2百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,554百万円	1,197百万円

(連結損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度72%、当連結会計年度69%であり、一般管理費に属するおおよその割合は前連結会計年度28%、当連結会計年度31%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給与	4,120百万円	4,615百万円
賞与引当金繰入額	578百万円	635百万円
退職給付費用	303百万円	286百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,985百万円	2,517百万円
税効果調整前	1,985百万円	2,517百万円
税効果額	664百万円	770百万円
その他有価証券評価差額金	1,321百万円	1,747百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	58百万円	21百万円
その他の包括利益合計	1,262百万円	1,768百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,943,000			15,943,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	241,071	107		241,178

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 107株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,020	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,099	70.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,943,000	15,943,000		31,886,000

（変動事由の概要）

株式分割による増加 15,943,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	241,178	241,336		482,514

（変動事由の概要）

株式分割による増加 241,257株

単元未満株式の買取りによる増加 79株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,099	70.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

（注）当社は、平成29年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,256	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	26,936百万円	25,179百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	8,423百万円	426百万円
現金及び現金同等物	18,512百万円	24,752百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として中部物流センターの建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売事業を行うための設備投資に関して、一部ファイナンス・リース取引を行っております。将来の事業活動に備えた資金は安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は原則自己資金を充当しております。また、デリバティブは後述するリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクの発生懸念が存在しております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、取引先企業との業務に関連する株式及び譲渡性預金であり、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日のものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程、与信管理規程及び売掛金管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の信用状況を継続的に把握するなど、財務状況の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおける商品の輸出入取引は基本的に円建で行っておりますが、ごくまれに外貨建取引が行われることがあります。当社グループは、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる範囲で先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、外貨建輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務の為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、相場の変動による市場リスクを有しておりますが、ヘッジ対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。また、個々の取引ごとに管理本部長の稟議決裁に基づき経理部が実行し、社長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,936	26,936	
(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権 貸倒引当金( )	31,854 6		
	31,847	31,847	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,500	2,487	12
その他有価証券	6,746	6,746	
資産計	68,030	68,017	12
(1) 支払手形、買掛金及び電子記録債務	15,250	15,250	
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	4	4	
(3) リース債務	1,563	1,680	116
負債計	16,819	16,936	116

( ) 受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,179	25,179	
(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権	38,272		
貸倒引当金( )	8		
	38,263	38,263	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,500	2,499	0
その他有価証券	11,332	11,332	
資産計	77,275	77,274	0
(1) 支払手形、買掛金及び電子記録債務	21,850	21,850	
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)			
(3) リース債務	2,102	1,994	107
負債計	23,952	23,844	107

( ) 受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、買掛金及び電子記録債務

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらは変動金利によるものであり短期の市場金利に連動し、また、当社の信用状況に大きな変化がなく時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	260	261
投資事業組合出資	185	176
子会社株式	104	185
関連会社株式	5	5
合計	555	627

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,894			
受取手形、売掛金及び電子記録債権	31,854			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			2,500	
合計	58,748		2,500	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,130			
受取手形、売掛金及び電子記録債権	38,272			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			2,500	
その他有価証券	2,000			
合計	65,403		2,500	

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4					
リース債務	119	122	121	122	124	954
合計	124	122	121	122	124	954

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	258	258	250	264	244	826
合計	258	258	250	264	244	826

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
社債			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
社債	2,500	2,487	12
小計	2,500	2,487	12
合計	2,500	2,487	12

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
社債	1,000	1,003	3
小計	1,000	1,003	3
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
社債	1,500	1,495	4
小計	1,500	1,495	4
合計	2,500	2,499	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,360	1,809	4,551
小計	6,360	1,809	4,551
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	374	404	29
その他	11	12	1
小計	385	417	31
合計	6,746	2,226	4,519

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額260百万円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額185百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,964	1,889	7,075
小計	8,964	1,889	7,075
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	357	402	44
譲渡性預金	2,000	2,000	
その他	9	12	2
小計	2,367	2,414	46
合計	11,332	4,303	7,028

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額261百万円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の要否を判断しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	99百万円	90百万円
退職給付費用	6百万円	5百万円
退職給付の支払額	16百万円	0百万円
退職給付に係る負債の期末残高	90百万円	95百万円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	90百万円	95百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90百万円	95百万円
退職給付に係る負債	90百万円	95百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90百万円	95百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 6百万円 当連結会計年度 5百万円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度243百万円、当連結会計年度247百万円であります。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	52百万円	77百万円
未払事業所税	5百万円	4百万円
未払社会保険料	28百万円	40百万円
賞与引当金	178百万円	194百万円
退職給付に係る負債	30百万円	32百万円
投資有価証券評価損	116百万円	116百万円
その他	155百万円	228百万円
繰延税金資産合計	568百万円	695百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	1,385百万円	2,155百万円
固定資産圧縮積立金	170百万円	170百万円
その他	38百万円	49百万円
繰延税金負債合計	1,593百万円	2,375百万円
繰延税金資産純額	1,024百万円	1,679百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	1.0%	0.8%
評価性引当額	3.7%	%
所得拡大税制による税額控除等	%	1.5%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	30.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	動力伝導機器	産業機器	制御機器	合計
外部顧客への売上高	44,792	23,611	35,332	103,736

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	動力伝導機器	産業機器	制御機器	合計
外部顧客への売上高	51,560	25,563	42,589	119,712

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,154.98円	2,314.98円
1株当たり当期純利益	117.95円	138.67円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,704	4,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,704	4,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,403	31,403

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,674	72,698
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,674	72,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,403	31,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	4			
1年以内に返済予定のリース債務	119	258	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,444	1,844	3.4	平成31年4月～ 平成40年12月
その他有利子負債				
合計	1,568	2,102		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	258	250	264	244

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,255	58,046	88,660	119,712
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,270	3,092	4,966	6,254
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	880	2,114	3,378	4,354
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.04	67.33	107.59	138.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	28.04	39.30	40.26	31.08

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,435	24,713
受取手形	11,000	3 12,819
電子記録債権	1 6,221	1, 3 8,545
売掛金	1 14,080	1 16,232
有価証券	-	2,000
商品	6,117	7,747
貯蔵品	35	33
前渡金	0	11
前払費用	42	42
未収収益	5	2
繰延税金資産	268	351
未収入金	121	134
その他	37	1 76
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	64,359	72,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,828	4,608
構築物	102	100
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	264	324
土地	5,678	5,696
リース資産	1,212	1,690
建設仮勘定	12	150
有形固定資産合計	12,099	12,573
無形固定資産		
ソフトウェア	202	167
その他	642	2,511
無形固定資産合計	844	2,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 9,678	2 12,252
関係会社株式	356	444
出資金	15	15
関係会社出資金	309	309
長期貸付金	50	46
関係会社長期貸付金	-	10
その他	279	346
貸倒引当金	0	25
投資その他の資産合計	10,690	13,400
固定資産合計	23,635	28,652
資産合計	87,995	101,358
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,536	3 783
電子記録債務	3,542	9,859
買掛金	1, 2 9,774	1, 2 10,784
リース債務	115	255
未払金	1 299	1 648
未払費用	140	226
未払法人税等	1,052	1,248
前受金	17	48
預り金	44	101
前受収益	0	0
賞与引当金	578	635
その他	335	109
流動負債合計	17,437	24,702
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,434	1,837
繰延税金負債	1,288	2,018
その他	537	571
固定負債合計	3,260	4,427
負債合計	20,697	29,129



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金		
資本準備金	6,283	6,283
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	7,283	7,283
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	386	386
別途積立金	42,000	44,000
繰越利益剰余金	9,204	10,390
利益剰余金合計	52,177	55,363
自己株式	671	672
株主資本合計	64,157	67,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,139	4,885
評価・換算差額等合計	3,139	4,885
純資産合計	67,297	72,228
負債純資産合計	87,995	101,358

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 101,236	1 116,789
売上原価	1 86,643	1 100,001
売上総利益	14,593	16,788
販売費及び一般管理費	1, 2 9,590	1, 2 10,839
営業利益	5,002	5,948
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 120	1 147
仕入割引	358	1 407
その他	95	1 57
営業外収益合計	574	612
営業外費用		
支払利息	62	68
売上割引	291	1 323
その他	8	23
営業外費用合計	362	415
経常利益	5,214	6,145
税引前当期純利益	5,214	6,145
法人税、住民税及び事業税	1,721	1,985
法人税等調整額	202	124
法人税等合計	1,519	1,860
当期純利益	3,695	4,285

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	587	386	40,000	8,529	49,503
当期変動額					
別途積立金の積立			2,000	2,000	-
剰余金の配当				1,020	1,020
当期純利益				3,695	3,695
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,000	674	2,674
当期末残高	587	386	42,000	9,204	52,177

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	671	61,482	1,819	1,819	63,302
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,020			1,020
当期純利益		3,695			3,695
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,320	1,320	1,320
当期変動額合計	0	2,674	1,320	1,320	3,994
当期末残高	671	64,157	3,139	3,139	67,297

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	587	386	42,000	9,204	52,177
当期変動額					
別途積立金の積立			2,000	2,000	-
剰余金の配当				1,099	1,099
当期純利益				4,285	4,285
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,000	1,185	3,185
当期末残高	587	386	44,000	10,390	55,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	671	64,157	3,139	3,139	67,297
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,099			1,099
当期純利益		4,285			4,285
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,745	1,745	1,745
当期変動額合計	0	3,185	1,745	1,745	4,931
当期末残高	672	67,342	4,885	4,885	72,228

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	176百万円	491百万円
短期金銭債務	2百万円	3百万円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,452百万円	1,888百万円

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品仕入代金	1,264百万円	1,518百万円

3 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	1,585百万円
電子記録債権	百万円	356百万円
支払手形	百万円	139百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,554百万円	1,197百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	633百万円	878百万円
仕入高	3百万円	79百万円
販売費及び一般管理費	33百万円	16百万円
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	0百万円	6百万円
営業外費用	0百万円	0百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度32%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与	3,919百万円	4,392百万円
賞与引当金繰入額	578百万円	635百万円
退職給付費用	297百万円	281百万円
減価償却費	629百万円	728百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	351百万円	439百万円
関連会社株式	5百万円	5百万円
計	356百万円	444百万円



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	51百万円	77百万円
未払事業所税	4百万円	4百万円
未払社会保険料	28百万円	40百万円
賞与引当金	178百万円	194百万円
投資有価証券評価損	116百万円	116百万円
その他	154百万円	224百万円
繰延税金資産合計	534百万円	658百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	1,384百万円	2,154百万円
固定資産圧縮積立金	170百万円	170百万円
繰延税金負債合計	1,554百万円	2,324百万円
繰延税金資産純額	1,020百万円	1,666百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	0.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	1.0%	0.9%
評価性引当額	3.7%	%
所得拡大税制による税額控除	%	1.6%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	29.1%	30.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,828	99	1	317	4,608	4,386
	構築物	102	12	0	14	100	172
	車両運搬具	0		0	0	0	12
	工具、器具及び備品	264	137	1	75	324	534
	土地	5,678	18			5,696	
	リース資産	1,212	740		262	1,690	1,139
	建設仮勘定	12	326	188		150	
	計	12,099	1,335	192	669	12,573	6,245
無形固定資産	ソフトウェア	202	25		60	167	987
	その他	642	2,039	170	0	2,511	7
	計	844	2,065	170	61	2,679	994

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	新基幹システム構築費用	740百万円
その他	新基幹システム構築費用	1,974百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6	33	6	33
賞与引当金	578	635	578	635

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nichiden.com">http://www.nichiden.com</a>
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された単元株主に対して当社指定粗品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第66期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第66期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第67期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出

事業年度 第67期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出

事業年度 第67期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第66期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年7月4日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社 日 伝  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日伝の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日伝が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社 日 伝  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 西 幹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 林 一 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。